

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

イーサポートリンク株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.e-supportlink.com/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

2 社

株式会社シェアガーデンホールディングス
株式会社オーガニックパートナーズ

② 連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得した結果、同社及びその連結子会社 1 社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社農業支援を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

③ 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

株式会社農業支援

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称
- ・持分法を適用しない理由

株式会社農業支援

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・商品、製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品については個別法または最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ・仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 （リース資産を除く）
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 3年～43年
 工具、器具及び備品 2年～20年
 - ロ. 無形固定資産
 （リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法をリース取引に係るリース資産 採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
 - ロ. その他の受注制作ソフトウェア開発については、工事完成基準を適用しております。
- ⑤ のれんの償却方法及び償却期間
 - 5年間の定額法により償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - イ. 繰延資産の処理方法 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

税抜方式によっております。

ハ. 消費税等の会計処理
二. 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係る投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係る投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

508,843千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	4,424,800株	－株	－株	4,424,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	149株	1株	－株	150株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年2月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	22,123 千円	5円	平成28年11月30日	平成29年2月23日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年2月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	22,123 千円	5円	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、実需に基づき、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。なお、当連結会計年度においては利用していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は安全運用に係る短期のもの（コマーシャルペーパー）であります。

投資有価証券は投資事業有限責任組合への出資及び業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握とリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度においては利用しておりません。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債については、定期的に市場金利の状況を把握しております。

有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画表を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,626,223	2,626,223	-
(2) 売掛金	403,812	403,812	-
(3) 有価証券	99,996	99,996	-
資産計	3,130,032	3,130,032	-
(1) 買掛金	37,248	37,248	-
(2) 短期借入金	117,000	117,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	39,817	△182
(4) 1年内返済予定の長期借入金	49,068	49,247	179
(5) リース債務（流動負債）	88,738	91,374	2,635
(6) 未払金	218,537	218,537	-
(7) 未払法人税等	17,345	17,345	-
(8) 長期借入金	35,386	34,605	△780
(9) リース債務（固定負債）	131,451	130,830	△620
負債計	734,775	736,008	1,233

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格がないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	15,529
投資事業有限責任組合への出資	15,896
合計	31,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,626,223	-	-	-
売掛金	403,812	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	100,000	-	-	-
合計	3,130,036	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	117,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	49,068	20,450	10,973	2,157	1,032	774
リース債務	88,738	65,924	51,709	5,693	5,744	2,378
合計	294,806	86,374	62,682	7,850	6,776	3,152

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 907円49銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 50円36銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
弘前事業所	倉庫等	構築物及び土地	2,097

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

弘前事業所の構築物については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、構築物460千円、土地1,637千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

弘前事業所の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。構築物については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産除去債務

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、事業所建物における石綿障害予防規則の法令に基づくアスベスト除去に係る処理費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の算定方法

本社使用見込期間を入居から43年、事業所を過去の退去実績より入居から15年と見積り、割引率は、1.044％～2.095％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。除却時にアスベスト除去が必要となる対象資産は耐用年数を経過しているため、将来発生が見込まれるアスベスト除去処理費用を全額資産除去債務として計上しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	42,586 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	575
資産除去債務の履行による減少額	1,301
期末残高	41,859

追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）によっております。
移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

- ・商品、製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。

- ・貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～43年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ、その他の受注制作ソフトウェア開発については、工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係る投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係る投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 508,388千円 |
| (2) 区分表示していない関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 434千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業取引による取引高

営業収益	1,818千円
営業費用	31千円

②営業取引以外の取引高 1,368千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	149株	1株	－株	150株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 株は、単元未満株式の買取請求によるものです。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払賞与損金不算入	38,168	千円
未払事業所税否認	1,304	千円
繰越欠損金	8,434	千円
その他	12,821	千円
小計	60,728	千円

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損否認	43,026	千円
退職給付引当金否認	118,326	千円
減価償却超過額	105,239	千円
減損損失否認	25,441	千円
関係会社株式評価損否認	306	千円
貸倒引当金否認	20,628	千円
繰越欠損金	96,921	千円
その他	20,438	千円
小計	430,329	千円
評価性引当額	(94,235)	千円
繰延税金負債（固定）との相殺	(6,735)	千円
合計	329,358	千円
繰延税金資産合計	390,086	千円

繰延税金負債（固定）

資産除去債務	(5,150)	千円
その他有価証券評価差額金	(1,585)	千円
繰延税金資産（固定）との相殺	6,735	千円
繰延税金負債合計	－	千円
繰延税金資産の純額	390,086	千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ファーマ インド	東京都 千代田区	3,569,700	青果物・生 花の輸出入、加工及 び販売、青 果センター の運営等	(被所有) 直接 10.1	当社シス テムの利 用 当社への 業務委託	システム 利用料の 受入	379,728	前受金	15,156
							業務受託 料の受入	433,667	売掛金	70,690

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム利用料及び業務受託料は当社が採用するタリフ方式（従量課金制）という料金体系に基づき個別に交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	913円03銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。